

大都市部近郊に位置する人口減少下にある地方経済の現状と地域づくり

—人口減少の著しい、和歌山県の事例をもとに—

永尾 吉 賞

はじめに

地方創生が言われ始めて、はや数年の月日が流れている中、各地方における地方公共団体を初めとする各種団体は、様々な取り組みを行ってはいくものの、国内の景気回復の流れが続いていることや、オリンピックを控えた首都圏の開発を含め、大都市部の再開の動きが続いていることなどから、大都市部への人口流入は進み、社会動態における地方部の転出超過に拍車がかかる形で、人口減少が助長されている現状になっている。

今回は、このような中、大都市部近郊における地方都市の現状をテーマに、関西圏域に位置する和歌山県（市）を題材に取り上げ、足元の経済情勢や現状の取り組みを基に、少し今までは異なる観点を加えた形で、今後のまちづくりの在り方を考察してみる。内容的には、和歌山県を事例に、大都市部の隣県近郊に位置し、人口減少の進む地方都市の現状と課題について、経済的観点と地域のまちづくりの現状を中心に、今後の持続可能性を含めてその在り方を模索したものであり、マクロ的観点からの報告については、和歌山県下全体の人口・経済の状況から、一方、様々な取り組みについては、中心都市である和歌山市のまちづくりに関する状況について記載している。

本稿は人口・経済・まちづくりの3パートによる構成により、その現状と今後の在り方を模索した形で記載している。1節では、基本情報を基に、人口や経済の規模・特徴といったところについて簡単に全体状況を整理して概観する。2節では、県経済を支える産業の変化や構造といったところ

について、製造業の状況を中心に足元の状況を加えて示す。合わせて、今後における地域の経済側面に影響を与えるような、新たな人の動きがみられる部分があることから地域内の社会動態を加えて記載する。3節では、このような状況下における現状のまちづくりの取り組み状況について、官・民双方の動きや取られている政策、また地域内で提唱されている事例を加え全体像を概観する。4節では、まとめとむすびとして、現状を考察の上、今後の地方部におけるまちづくりの在り方について、新たな動きの紹介と合わせてその考えを述べる。

1. 和歌山県の人口・経済の状況

本節では、あまり馴染みの無い地方県の状況という題材であることから、和歌山県の歴史的背景や基礎的な人口・経済の状況、またその動向などについて概観する。

1-1. 歴史的背景と地域の状況

和歌山県を題材に模索する上において、その地域の歴史と経済側面が密接に絡んでいる経緯も大きなことから、主題に入る前に和歌山県の歴史的背景などについて少し触れさせて頂く。和歌山県は、徳川御三家の一つ、紀州徳川家として有名なところであるが、かつては、万葉集にも詠まれ、風光明媚な景勝地として、国内でも熱海のように新婚旅行に出かける地域といった有数の観光地として栄えた地域であった。その後、近代化の波から重工業化が進み、その姿は大きく変貌を遂げたものの、高度経済成長期が終末を迎え、国土の中

心線から外れた半島地域でもあったことから、広域インフラを含めた構造改革が進まない中、今日の課題が山積する姿に至っている地域である。中心地の和歌山市におけるまちづくりに最もインパクトを与えたのは、第2次世界大戦の折、中心部の和歌山市が空襲（和歌山大空襲）により壊滅的に消失したことが、今日のまちを形成するに当たり大きく影響を与えている状況になっている。昨今では、高規格道路の整備も進捗し、世界遺産を有していることや関西国際空港が隣接していることなどから、観光面では持ち直しの動きも見られるものの、抜本的な構造改革が未だ進んでいないといったところが現状になっている。

和歌山県は、地勢的に南北に長く、紀北地域、紀中地域、紀南地域といった地域に分かれ、経済圏は大きく分けると、高野山のお膝元に位置する橋本圏域、紀中地域の中心を成す田辺市や観光地で有名な白浜地域を中心とする田辺圏域、尾張の文化が入る三重県との県境に位置する新宮市を中心とした新宮圏域及び、県の中心的地域となる徳川御三家のお膝元にあった和歌山市を中心とする和歌山市圏域の4つの圏域に分かれ、その他、世界遺産の熊野本宮地域などを有する中山間地域からなる、異なった文化や経済圏を持つ地域に分かれている。県内でも製造業の多くが北部地域に立地しており、北に工業地帯、南は農業と観光といった形で、イタリアの縮図と言えれば解りやすいだろうか。また、文化圏は四国のお遍路文化の流れを汲んでいるものの、経済圏は大阪府の影響を受けている地域でもあることが、その地域社会の形成に影響を与える要因の一つになっている。

和歌山県経済の中心地で、県庁所在地でもある和歌山市については、人口規模が40万人に満たない中核都市となるが、中心市街地の衰退によるドーナツ化現象により、中心部の空洞化が進む、課題の多く山積する典型的な地方都市で、足元は市街地再開発がやっと進み出した現状にある地域になっている。

1-2. 和歌山県の人口と人口動態（社会動態）

初めに、和歌山県の人口の側面について、基本情報を基に、少子高齢化社会が進展する人口減少

下における人口動態の動きと経済的な側面からく人口減少の動きについてその状況を見てみる。

和歌山県の人口規模は、平成27年国勢調査時点で963,579人となっており、主要都市の和歌山市については、人口規模は364,154人の中核都市を形成している。県下全域の高齢化率（65歳以上人口割合）は30.9%と全国の26.6%よりも高く、生産年齢人口割合（15～64歳人口割合）は、全国の60.7%に対し、57.0%と高齢化先進県の一つに挙げられる地域になっている。主要都市である和歌山市の人口規模に類似する規模の地域としては、県外では群馬県高崎市や愛知県豊橋市、長野県長野市などが挙げられ、関西圏の近隣では、奈良県奈良市や大阪府の豊中市、吹田市、高槻市、枚方市といった地域と、同程度規模の都市になっている。

和歌山県にとって人口減少は大きな課題であり、昨今までは核家族化の進展と、移り住みの動きなどもあったことから、世帯数の増加と一部地域における人口増加が見られたものの、今年10月1日現在の和歌山県人口調査に基づく県推計人口では、ついに全30市町村が前年同月と比較してマイナスに転じた状況になっている。また、世帯数においても前年辺りから減少傾向が見られ始めており、問題が深刻化している動きにあり、足元の平成30年11月1日時点における、国勢調査をベースにした県推計人口では934,051人と、ここ数年は毎年1万人規模で減少する状態になってきている。また、1人暮らしの老人世帯割合も全国的な傾向と同様に上昇しており、平成27年の国勢調査では15.0%と全国で3番目に高い地域になっているところが、高齢化社会の進展する中における課題の一つとして挙げられるところである。国立社会保障人口問題研究所の将来推計人口で見てみた場合も、全国の他地域に先んじて超高齢化社会が到来する地域の一つになっている。

1-3. 和歌山県の県外との社会動態

経済と人口の関係性は高いものであり、労働力の確保やマーケットとしての需要サイドの要素も強いことから、大都市圏近郊における人の移動と言う観点から、その状況を人口動態の社会動態か

ら見てみる。

初めに、大都市部近郊における居住者の動きについて、関西圏の状況を簡単に記載する。

かつては、圏域内の人口増に伴い中心部から拡散する形で、平成当初のバブル期には、大都市部の中心部における地価も高騰していたことや私鉄沿線の優良住宅地開発も活発であったことから、安価な土地を求め、その私鉄沿線での郊外化が進んだ状況であった。現状の市街地再開発の進展などによる人口拡散については、局地的な動きになっているところが、平成のバブル当時とは異なる点として挙げられる。関西圏では、大阪府に隣接する奈良県や、京都府に隣接する滋賀県が代表されるが、かつてのベッドタウン化とは、また異なる動きになっていることに注目したい。

現在の動きについては、2極化の流れも見られ、大都市中心部を中心とした市街地再開発の動きと、主要駅に隣接する高層マンションの建設が進み、価格面も購入が出来ない水準であることや核家族化・高齢化が進んだこともあり、利便性を求めた形の大都市部への動きになっている部分と、地価の安さだけでなく優れた住環境と戸建て指向、また大都市部へのアクセスの良さなどを理由に、郊外に向かう動きに分かれている状況下になっている部分がある。ただ、共通して言えることは、都市部の主要駅に隣接するような高層マン

ションへの居住ニーズが高まっている点が挙げられるところである。

一般的に関西圏の通勤圏は半径 50km 圏と言われているが、かつて大阪府民のベッドタウンの一つにもなった南海高野線沿線になる林間田園都市を含む、和歌山県の橋本市周辺はそのエリアに入るものの、主要都市の和歌山市はエリア外になっており、その辺が、現状の和歌山県における人口流出を助長する動きになっていることの、そもそも主たる要因と考えられる。

下の図 1 が、全国的に見た平成 27 年から平成 29 年までの動きを、和歌山県の社会増減数で見てみたものである。

これを見ると関西圏と東京圏への流出超過が多い状況になっており、特に大阪府への流出が大きく、次いで東京都が多い状態になっている。大阪府への流出超過が多くなっている点については、和歌山県には高等学校を卒業後、進学する大学や専門学校が少ないこと、地域内に求める仕事先が少ないことから、就職先を求めて近隣の大都市部へ出て行ってしまっていることなどが合わさる形で、近場の大都市部にそれらを求めて動いている状況が読み取れる。また、東京都への流出超過がやや多い点については、和歌山県に立地する国内大手企業の人事異動などに関連する動きが大き

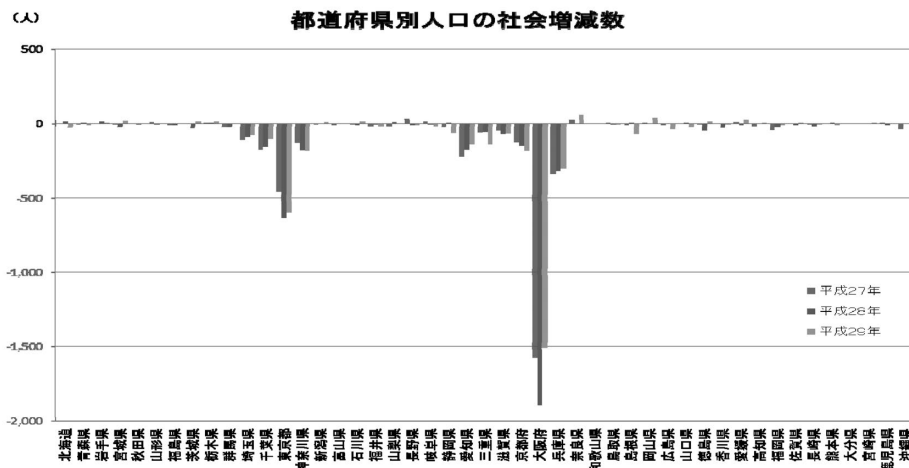


図 1 都道府県別における社会増減数の状況 [H27 ~ H29 年] 【和歌山県】

(出所：推計人口(和歌山県人口調査)より筆者作成)

な要因であり、愛知県については、従来からの新宮圏域からの転出に加え、足元では、愛知県の自動車部品や工作機械系メーカーの動きが好調なことから、愛知県へ向かう動きが、新宮圏域以外の地域においても強まりを見せている状況下になっていることによるところである。

また、足元においては、若年層世代の県外転出割合が高まりを見せてきている事に加え、和歌山県のような地域では女性管理職など、働く女性の上層部への登用といった社会進出が難しいことから、昨今においては、有望な女性人材も県外に転出する傾向が見て取れる状況に進展してきている現状がある。

関西圏への流出超過が多くなっていることが確認出来たが、足元の平成30年の動きはどうなっているのかについて、より細かく分解し、社会動態を転入・転出に分けた形で見てみたのが次項掲載の図2である。、近畿各府県とその他の地方部に分けた形でみると、足元の状況がより鮮明なものになっている。

1-3-(1). 和歌山県の他県への人口移動の状況

平成30年10月1日時点における、過去1年間の転出者数は16,510人で前年から50人増加しており、より多くの人々が県外に転出している状況だが、一方の転入者は過去1年間で13,027人と、前年からは105人減少はしているものの、意外に多

い転入がある状況になっていることに気付かされる。これについては、先に述べた大手企業の人事異動などの動きに加え、県外資本の流入が増加していることに起因しているものになっている。

平成5年に阪和自動車道の堺IC一岸和田和泉IC間が開通したことにより、大阪府と完全に繋がったことで、不況下にあった平成14、15年頃は、県内に所在していた対事業所サービスの支店や支社が、大阪府下からのサービスで事が足りる状況になったために撤退する動きが大きくなっていったが、平成20年以降は、都市部の過密化からも、流通の業界を中心に県外資本の流入が多くなっている。最近では、中国地方や九州地方の国内中堅小売企業の流入も増加しており、加えて住宅メーカーや和歌山県の観光産業に着目したホテルや飲食といったところへの流入など、様々な分野において県外資本の流入が増加傾向にあり、多くの立地が進んだことが、社会動態数の減少がより多くなることを堰き止めている効果となり、急激な人口減少の動きをやや緩やかなものにしていく状況になっている。

筆者は、和歌山県経済（社会）の現状と今後を語る上で、最も特徴的な指標として、「高等学校卒業後の県外進学率」が重要な要素を成しているものと考えている。和歌山県の県外進学率は、国内でも類を見ない形で、全国で最も高い状態が30

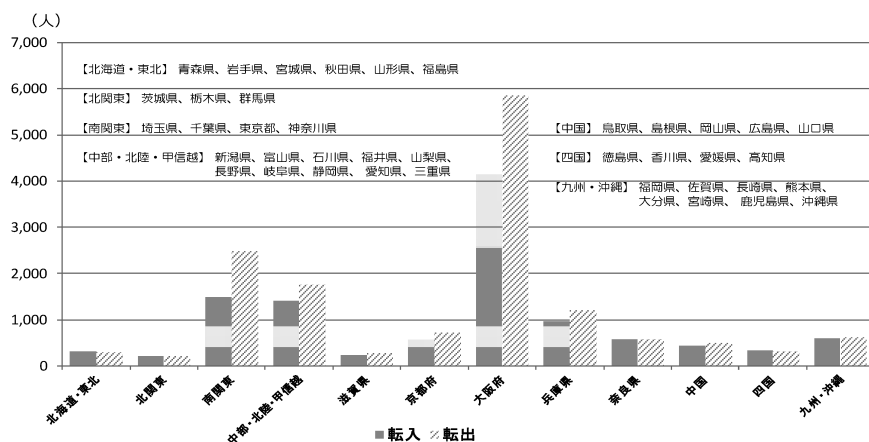


図2 H30年10月1日現在 人口移動（転入・転出）の状況【和歌山県】

(出所：推計人口（和歌山県人口調査）より筆者作成)

年以上継続しているところが、全国的に見た和歌山県の大きな特徴と呼べるものになっている。同時に、このことは大都市圏の近隣に位置する地方都市として、最も大きな問題と捉えている。

進学先の少なさと、近隣の大阪府を中心とした大都市圏に多くの大学や専修学校などが立地していることに起因するものであるが、高等学校を卒業して後の進学率は高いものの、就職時などのUターン率は極めて低く、優秀人材の流出が進み、地域の経済側面だけでなく、地域社会にも影響を及ぼすところがここに挙げた理由である。このような状況下が、地域の中において3世代以上も続いてくるとなると、累積による影響も発生してくる状態となり、そのことが地域の社会的側面にも影響を及ぼす形となることが、地域課題をより複雑化させ問題を大きくしていることに、大きなインパクトを与えているものと考えている。

1-3-(2). 県内各市町村と県外との転入・転出の状況

上記の県下全域の県外との社会増減数について、県内各市町村単位に分解して、より詳細な形でその中身を見てみる。

下の表1は、県外への転入転出状況について、過去3年間の転入超過数（転出者よりも転入者のほうが上回ること）が小さい市町を上位10位までまとめたものである。全て転入超過がマイナスとなっている状況で、人口の多い市部が上位を占めており、市部以外で転入超過数が小さい町は、串本町や那智勝浦町といった和歌山県南部の町になっている。

また、最も転出者数の多い主要都市の和歌山市

については、3年連続で大阪府、東京都、兵庫県の順で転出者数が多い状況になっており、特に隣接する大阪府への転出者数が多く、県外転出全体の3割以上を占めている状態が3年連続で続いている。

転出入の状況からも見て取れるように、和歌山県経済については、大阪府経済と密接な関係下にあり、県内事業者においても大阪府下の事業者との取引割合は高く、また地域外への移出・輸出といったところの経由地としても、大阪府下の商社や港を利用するなど、大阪経済とは切っても切り離せない相互関係にある。和歌山県には下請け要素の強い小規模事業者が多いことから、大阪が風邪をひけば、それが感染するといった具合と言えば解りやすいであろうか。

2. 和歌山県の産業構造と将来に影響を与える人の動き

本節では、1節の基本情報を深掘りする形で、経済を支える産業の構造と過去からの変化について、和歌山県を支える製造業を中心に概観する。安倍政権の経済政策「アベノミクス」も、近く6年が経過する中で国内景気回復の流れが続く中、和歌山県の経済情勢について、足元の動向を含めた形で記載する。

2-1. 和歌山県の産業とその構造

ここでは、和歌山県の経済側面について、その規模や産業構造などをベースに見てみる。

和歌山県の経済規模は、平成27年度県民経済計算（表2）による、県内総生産額（名目GDP：08SNA）は3兆5,267億円で、日本の約0.7%、近

表1 市町村別人口移動（転入・転出）の状況【和歌山県 H27～H30】

順位	市町村名	H27.10.1～H28.9.30			市町村名	H28.10.1～H29.9.30			市町村名	H29.10.1～H30.9.30		
		県外転入	県外転出	転出超過		県外転入	県外転出	転出超過		県外転入	県外転出	転出超過
1	和歌山市	5,864	6,956	1,092	和歌山市	5,794	6,796	1,002	和歌山市	5,816	6,825	1,009
2	田辺市	859	1,270	411	紀の川市	584	896	312	田辺市	858	1,238	380
3	橋本市	991	1,391	400	田辺市	905	1,207	302	橋本市	942	1,285	343
4	岩出市	612	877	265	橋本市	1,063	1,321	258	紀の川市	576	873	297
5	紀の川市	592	842	250	新宮市	513	758	245	岩出市	678	912	234
6	海南市	381	589	208	海南市	384	572	188	新宮市	495	697	202
7	新宮市	545	749	204	岩出市	673	846	173	御坊市	346	489	143
8	御坊市	321	471	150	串本町	269	380	111	海南市	464	581	117
9	有田市	262	390	128	御坊市	359	469	110	有田市	286	401	115
10	串本町	235	322	87	那智勝浦町	214	316	102	那智勝浦町	223	336	113

（出所：推計人口（和歌山県人口調査）より筆者作成）

畿圏（2府4県）の4.2%を占めている状況で、重厚大型の大手企業ウエイトが高く、典型的な旧来型の産業構造を持つ地域になっている。

下の図3が、平成27年度における産業別構成比であるが、産業の中心となっている製造業については、旧来型の素材型産業比率が高い地域で、大手の鉄鋼、石油精製、化学といったところに国内大手企業が存在しており、昨今の主流となっている自動車や工作機械などといった機械系の業種や、情報通信機器などに代表される先端産業は少なく、中小企業を中心とした下請け要素の強い事業所が多く存在する状況で、最終製品よりも素材や部品供給が主となる地域になっている。また、農水産品が豊かなことから、それを活用した食品製造業の事業者も多く存在する状況である。

中小企業については下請け事業者が多く存在し、産業のクラスター形成を見ても、地域内での協業と言う形ではなく、個々が地域外と取引をしている形になっている点が、大阪府東大阪市の中

小企業群とは異なっているところである。大手企業に紐付く形の愛知県などとは異なり、国内超大手企業と地場の小規模事業者により、地域内経済が賄われている点が特徴となっている。また、本社機能の少なさも特徴の一つに挙げられ、県外の大手事業者が各業種の中において高いウエイトを占めている点についても、経済やまちづくりにおいてポイントになってくるところであるため、特徴の一つとして記載しておく。

和歌山県も、全産業では全国と同様に、サービス経済化が進展しているところではあるものの、産業の中心は依然として製造業によるものづくりが支えている構造になっている。

製造業においては、戦前配置による大型の素材型産業の立地があったことから、かつては、繊維産業の盛んな地域であったものから、新日鉄住金(株)和歌山製鉄所（旧住友金属工業(株)）を初め、JXTG エネルギー和歌山製油所（旧東燃ゼネラル石油(株)）、(株)花王和歌山工場、三菱電機冷熱シス

表2 県（国）民経済計算主要指標（平成27年度）

	項目		実 数			増 加 率 (%)		
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
和歌山県	県内総生産	名目	36,667	35,916	35,267	0.8	▲2.0	▲1.8
		実質	37,306	35,543	33,784	1.7	▲4.7	▲4.9
	県民所得		27,879	27,441	26,381	2.8	▲1.6	▲3.9
	一人当たり県民所得		千円	2,844	2,822	2,738	3.7	▲0.8
全 国	国内総生産	名目	5,074,011	5,178,666	5,321,914	2.6	2.1	2.8
		実質	5,126,676	5,103,931	5,171,953	2.6	▲0.4	1.3
	国民所得		3,740,063	3,783,183	3,884,604	3.9	1.2	2.7
	一人当たり国民所得		千円	2,938	2,977	3,059	4.1	1.3

（出所：和歌山県（2017）平成27年度県民経済計算）

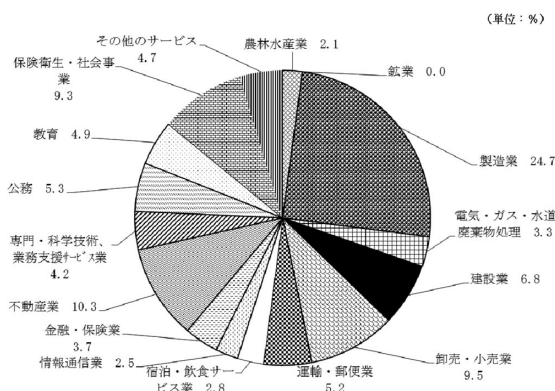


図3 経済活動別県内総生産（名目：構成比）

（出所：和歌山県（2017）平成27年度県民経済計算）

大都市部近郊に位置する人口減少下にある地方経済の現状と地域づくり

テム(株)和歌山製作所といった国内超大手企業を中心とした素材型産業（三菱電機を除く）が、製造業全体の GDP を牽引しており、県経済全体の GDP に占めるウエイトも大きなものになっている状況である。高度経済成長期以降の状況を見ると、和歌山県の構造転換が進んでいないことが読み取れる。

下の表3、図4が、明治の終盤以降、約100年間における製造業の製造品出荷額の状況と産業構造の変化について、工業統計調査を基に全国と和歌山県で比較したものであるが、高度経済成長期にあった昭和50年以降、全国では自動車や電気機器に係るような輸送機械、電気機械産業のウエイトが高まっているのに対し、和歌山県では機械系の一般機械はやや増加が見られるものの、基本的には鉄鋼、石油・石炭、化学といった素材型の装置産業ウエイトが高いままの状態が継続してい

る状況になっている。素材型装置産業の特徴として、付加価値額は大きなものの、規模の割に雇用規模が多くない形で、裾の尾が広いとは言えない産業になることから、機械系産業のウエイトの高い地域と比べ、街中の事業者や住民に対する恩恵が、今ひとつといったところが否めないところがある。

また、産業界の川上に位置している産業でもあり、資源材料を使用して素材を供給する形態でもあることから、外需要因や景気変動要因を早く受けやすいといった特徴が挙げられる。全国的に見て、このような構造を持つ県は少なく、敢えて言うとなると山口県が挙げられる。和歌山県が鉄鋼と石油精製、山口県は化学と石油精製といった形で、共に素材系の大手企業が存在し、その産業ウエイトも高い地域になっている。

特に、昭和50年からの変化を見ると、全国で

表3 製造業における「製造品出荷額（生産額）」の状況 [明治42年～平成22年（確報）]

(出所：経済産業省 工業統計調査より筆者作成)

(単位：百万円)	1909年	1914年	1925年	1935年	1945年	1955年	1965年	1975年	1985年	1995年	2005年	2009年	2010年(確報)	
	(明治42年)	(大正3年)	(大正14年)	(昭和10年)	(昭和20年)	(昭和30年)	(昭和40年)	(昭和50年)	(昭和60年)	(平成7年)	(平成17年)	(平成20年)	(平成22年)	
和歌山県	13	20	127	132	228	93,997	387,587	1,837,415	2,613,133	2,254,008	2,790,288	3,265,584	2,414,808	2,676,879
全国	796	1,872	6,825	10,837	43,966	6,561,887	29,487,147	126,353,466	265,320,551	306,029,559	296,241,800	395,578,825	265,259,031	289,107,683
全国順位	15	17	15	18	30	16	20	22	27	35	29	28	29	29
全国シェア	1.82%	1.48%	1.83%	1.21%	0.52%	1.43%	1.31%	1.45%	0.98%	0.74%	0.94%	0.97%	0.91%	0.93%

※明治42年から昭和20年までは、職工5人以上の工場 生産額
 ※昭和20年以降は、従業員4名以上の事業所 製造品出荷額

※平成20年の調査から産業分類が変更されているため、20年以降とそれ以前は単純には比較できない。参考として補品に接続。詳しくは、別表参照。
 産業（製造業）構造の変化 [明治42年～平成22年(確報)]

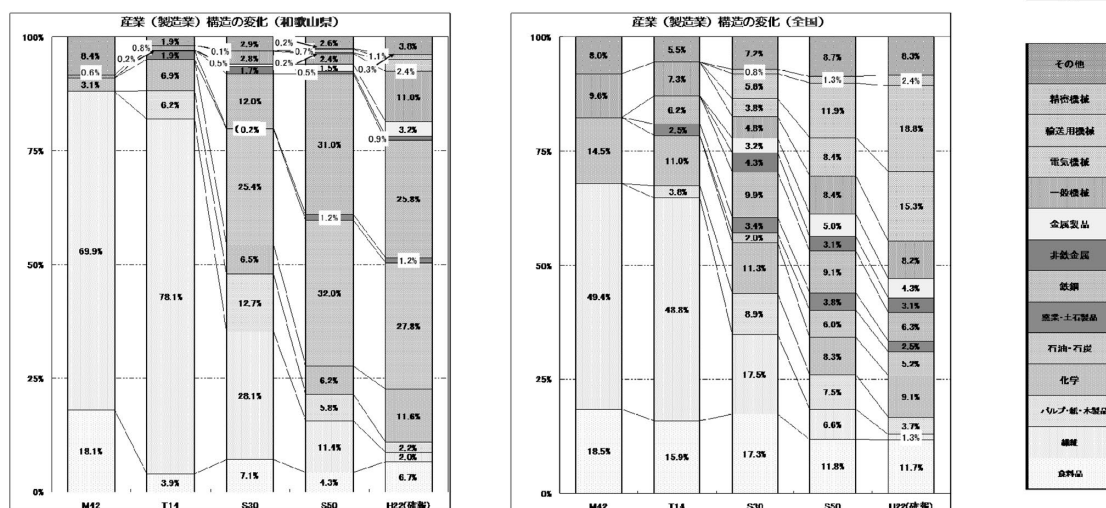


図4 産業（製造業）構造の変化 [明治42年～平成22年（確報）]

(出所：経済産業省 工業統計調査より筆者作成)

は時代の移り変わりと共に自動車や電気機器に関する輸送機械と電気機械が大きく伸びているのに対し、和歌山県ではやっと機械系業種の一般機械が伸びているに留まっているところが鮮明にお解りになると思われる。

産業構造的にはこのような形になっており、和歌山県は決して地方部（近畿地方）の中心には成り得ない中、その経済は、長期的に逃れられない人口減少のトレンドの中で、揺れ動く国内・海外情勢の影響を直接的、また間接的に受ける形で、短期的に揺れ動いている状況下になっている。

2-2. 和歌山県産業の特徴

続いて、製造業を含めた産業全体の特徴などについて記載する。

和歌山県の産業全体における特徴として、全体を構成する事業所の規模が小規模なところが挙げられる。和歌山県も他の地方県の類に漏れず小規模事業者の多い地域であるが、全国的に見てもその割合が高いところが特徴であり、平成26年に施行された小規模企業振興基本法の定義に基づく小規模事業者の割合は、中小企業白書2016に掲載されている平成26年経済センサス基礎調査を再編加工した表で見ると、企業数全体に占める割合は88.44%と全国で3番目に高く、そこで働く従業員割合は、実に全体の4割（40.3%）と全国で最も割合の高い地域になっており、働く多くの方々地域の小規模企業で就業している状態になっている。業種別では小売事業者が多く、商業統計でみた人口当たりの商店数は全国で3番目に高い状況である。

ここまででお解り頂けると思うが、GDPの産業ウエイトと実際に働く者の産業別ウエイトが大きく異なっている点が、地域課題として挙げられる状況で、各地域は小規模事業者を支えられていると言っても過言ではなく、その地域文化を支えているのもまた、地域の街中で商いを営む小規模事業者になっている。先の素材型大手との話しと絡めてみると、非常に格差のある構造を有した地域になっており、その事が、足元における地域の消費動向にも影響を与えている状況が見られる。

また、製造業ウエイトが高いことから、1次産

業は金額ベースにおいては軽視されがちではあるものの、殊、和歌山県においては、農林水産業に従事する就業者が全体に占める割合が、平成27年度県民経済計算の就業者数（県内ベース）では、製造業の約6万4千人に対し約3万9千人が従事している産業と言え、その重要性が解るものと思われる。産業全体に占める割合は、サービス業への従事者が増加していることから約1割とはなっているものの、県内の地方部においては、未だ重要な産業になっていることは言うまでもない事実である。（無論、所得面の問題などもあることから、兼業による動きも大きなものになっているところは加味する必要がある。）和歌山県においては、特に、生果や生鮮魚介が知られているところであるが、ウメやミカン、柿、桃などに代表される果樹生産量も多く、全国でもトップシェアを誇る産品も多く存在し、水産品もマグロを筆頭に、タチウオやシラス、鯛、伊勢エビなど、多くの生鮮食品を市場に供給している。国内で農業が衰退する中、和歌山県でも産出額は年々減少傾向にはあるものの、そのスピードは遅く、維持出来ているほうの地域になっている状況である。

2-3. 地域内所得の水準と人手不足に関する状況

また、地域内所得の水準について考察してみると、先に述べたとおり、働く従業員の多くが地場の小規模事業者での就労となっており、加えて高齢化進展の折から福祉産業の進展も著しく、そこで働く従業員も増加している現状になっている。この事は、足元の産業別新規求人からも読み取れ、毎月の新規求人に占める「医療・福祉」の割合は、実に全体の約3割（平成30年10月時点：23.6%）といった状況が続いており、高齢化率の高さに起因するものであるが、事業者も増加傾向にある状態になっている。

足元の地域内における所得水準や生活水準を推し量るに当たっては、小売業界のドラッグストアに代表されるディスカウンターや安価な住宅メーカーの流入増加が、それを象徴する動きになっている。百貨店は1店のみで、他は過去に倒産、撤退。高質なスーパーマーケットなどは少なく、割烹などの高級料亭なども経営が厳しい方向になってい

ることが、地域の地場の状態を表している。

また昨今、議論になっている人手不足についても深刻化してきている状況にあり、特に、人材不足は問題視される状況で、求人とのマッチングを示す充足率（新規求人に占める充足した割合）も10数%台が継続しており、リーマンショック後の労働市場に多く求職者が増加した折が40%台であったことから、いかに現状の人材が乏しい状況になっているかが読み取れる。

2-4. 地域内（県内）における人口動態

ここでは、今後の地域形成に当たり、新たな動きとして地域内の人の移動状況について記載する。

人の移動が、地域経済に大きな影響を与えていることから、和歌山県の人口動態（社会動態）からその状況を取り上げる。現状の人の動きは、和歌山県の経済だけでなく、延いては今後のまちづくりにも影響を与える動きが見られることから、その状況を詳しく見てみる。

地方都市については、大都市部への若年層世代の転出がよく議論の対象とされるが、ここでは地域内（県内）の社会動態について考察してみる。地方県でも、今後を占っていく上において、新たな人の動きが見られることから、その状況について記載する。今後の自治体における社会保障負担の在り方や、延いては今後のまちづくりの進むべき姿に影響を与える動きになっていることから、「今後のまちづくりのポイントになってくる新たな動き」として、ここに取り上げる。

地方部における社会動態については、県外への転出が問題視される事象が多くなっているが、一方の県内移動を観察してみると、歴史的背景からくる動きが読み取れる。かつて県内の地方部から、

仕事を求めて主要都市（県庁所在地）に人々が出てきていた状況が、現在に影響を与えている動きが読み取れる。この事は、将来の都市像を形成・運営する上で、極めて重要な要素を成すものの一つであるが、あまり議論の対象に取り上げられていない現状になっている。

2-4-(1). 県内各市町村間における転入・転出の状況

最新の和歌山県人口調査結果から、平成30年10月1日現在の状況を見ると、県内における転出入者数の合計は10,832人（前年比▲383人）で、前年度と比較すると減少傾向にはあるものの1万人台規模を占める状況になっている。和歌山県においては、近隣市町への転出者が多いことも特徴の一つであるが、足元の特徴的な動きとしては、県の中心地である和歌山市への転入が多くなってきていることが挙げられる。

次の2つの表は、県内各市町村の転入・転出の状況について、過去3年間の10月1日現在における、転入と転出が多い市町村を上位5位までまとめたものである。双方の動きを見てみると、県内の紀北地域と紀南地域の主要都市部への動きが大きくなってきており、地方部から都市部への流れが強まってきていることが解るものになっている。

下の表4は、各市町村間における転入状況について、転入の多い市町村を上位5位までまとめたものである。これを見ると、人数自体は3年間でほぼ変わらずに横ばいの動きになっているが、全体の人口が減少している中で、県内で移動する人数の割合が多くなってきていることが解る。傾向的には、人口規模の大きな市部への動きが大きい状況だが、足元にかけては和歌山市と田辺市と

表4 転入の状況（上位5市町村）

順位	市町村名	H27.10.1~ H28.9.30	市町村名	H28.10.1~ H29.9.30	市町村名	H29.10.1~ H30.9.30
		県内市町村から		県内市町村から		県内市町村から
1	和歌山市	2,913	和歌山市	2,849	和歌山市	2,864
2	岩出市	1,147	岩出市	1,127	岩出市	1,108
3	田辺市	938	田辺市	890	田辺市	932
4	紀の川市	887	紀の川市	802	紀の川市	785
5	海南市	671	海南市	702	海南市	655

（出所：推計人口（和歌山県人口調査）より筆者作成）

いった、紀北・紀南地域の主要な都市部への転入が多くなってきている状況が見られる。

特徴的な部分としては、最近まで転入数が減少傾向にあった和歌山市への転入数が、平成29年に入り増加に転じているが、主に近隣の海南市や紀の川市、岩出市からの転入が多い状況になっている。また、昨今まで人口増加地域であった岩出市については、今回の人口調査結果では減少（△165人）に転じており、転入状況にやや減少傾向が見られるものの、和歌山市、海南市、橋本市といった3市からの転入が多い状態は継続している。

一方、県内における転出状況についても、転入と同様に人口規模の大きな市部が上位を占めている状況になっており、過去3年間の状況を見ると順位に大きく変化は無いものの、足元では転出する人数が減少傾向になってきていることが解る。平成29年に入り、転入が増加傾向にある和歌山市や田辺市からの地域外への転出が減少しており、特に岩出市や紀の川市の転出が増加傾向となっている。（表5）

転入の状況と絡めて見てみると、紀の川市から岩出市へ、また岩出市や紀の川市から和歌山市への動きが大きくなってきていることが考えられる状況にある。また、転出数の多い和歌山市と田辺市からの主な転出先については、和歌山市からは海南市、紀の川市、岩出市へ、田辺市からは和歌山市、上富田町、白浜町が多くなっており、和歌山市を除くと近隣町への転出が多くなっている状況である。県内経済圏の中心部へ向かう動きが出ている一方、開発の進む近隣地域への拡散も未だ続いているといった形で、2極化の動きが見られる。

この動きを、住民基本台帳移動報告の年齢階級

別データなどと絡めて考察すると、かつて和歌山市や田辺市といった主要都市に地方部から出てきた方々が、高齢化の上、既に退職した者も多くなっていることに加え、その子供達も家を出て行ってしまっているため部屋や家計にも余裕が生まれたことなどから、地方部に残してきた祖父母達の高齢化も進み、一人暮らしとなっている者も多くなっていることにより、自分達のところに呼び寄せている動きが出ている可能性が非常に高い結果が見えてくる。この動きは、都市部の今後の運営とまちづくりにも加えるべき要素の一つになってくることから、今回、新たな動きとして取り上げたところである。（無論、特別養護老人ホーム等への入所による、住民票の移動も加味しないといけない。）

2-4-(2) 地域の将来に影響を与える、広域インフラの状況

もう一点、和歌山県の将来に関連する動きを挙げるとすれば、今後の和歌山県経済や地域のまちづくりに大きく影響を与えるものの一つに、高規格道路と府県間道路の整備進捗が挙げられる。特に中心地の和歌山市については、市街地再開発の動きと合わせ市内幹線道路の整備進捗といった形で、交通インフラの整備が今後の経済やまちづくりを勘案する上において、重要なポイントとなる時期に差し掛かってきている状況下にある。

高規格道路では、京名和自動車道や紀勢自動車道の延伸、府県間道路においては、大阪府泉南地域と和歌山市を結ぶ第2阪和国道の開通、また大阪府下でも動きの活発な和泉市と和歌山県のかつらぎ町を結ぶ国道480号の鍋谷トンネル開通、加えて高野山の麓にある橋本市と大阪府の河内長野市や堺市とを結ぶ国道371号の拡張といった形

表5 転出の状況（上位5市町村）

順位	市町村名	H27.10.1~	市町村名	H28.10.1~	市町村名	H29.10.1~
		H28.9.30		H29.9.30		H30.9.30
		県内市町村へ			県内市町村へ	県内市町村へ
1	和歌山市から	2,351	和歌山市から	2,341	和歌山市から	2,058
2	田辺市から	1,083	田辺市から	1,130	田辺市から	1,049
3	岩出市から	975	紀の川市から	890	岩出市から	983
4	紀の川市から	938	岩出市から	873	紀の川市から	964
5	海南市から	804	海南市から	824	海南市から	720

（出所：推計人口（和歌山県人口調査）より筆者作成）

で、大阪府の南部地域だけでなく、奈良県の橿原市、大和高田市といった昨今、動きのある地域とも結ばれた状況になっている。特に、京名和自動車道の影響は大きなものと考えられ、大阪府と奈良県を結ぶ南阪奈道路やそれに続く、大和高田バイパスと繋げると、紀伊山地を挟んで周回路が形成された形となり、その周回路上に暮らす定住人口は約300万人規模になっている。関西圏では大阪府が270万人、京都市や神戸市が150万人規模、関西の隣の大都市圏になる名古屋市も230万人であることから、それらを超える一大マーケットが1日の行動圏の中に誕生したと言え、その効果がいかに大きなものかお解り頂けると思う。また、そのエリアには関西国際空港も立地しているなど、観光面などを含め、様々な側面からのアプローチが可能となった状況であることから、ここに挙げさせて頂く。筆者は、この地域を「阪奈和地域」と言う形で、過去に和歌山市の交通まちづくりシンポジウムでも提唱させて頂いているところである。

また、労働力の観点からも、奈良県の橿原市や大和高田市、御所市、五條市といった中和、南和といった地域（近鉄南大阪線より以南の地域）との交流状態が高まることについては、人手不足も多く言われる中、企業立地の進む橋本市域の労働力確保を勘案した場合においても注目すべき部分があるものと思われる。今後、人口減少による地域内マーケットの縮小と県外資本の流入による競争激化により、地域内での活動が低調な方向に進む地場の小規模事業者にとっては、このチャンスを活かした形で、自らが地域外に出て行く形で営業活動を行い、そこで得た資金を地域内投資や利益還元形で、地域の消費活性化に繋げてくれる動きになることを期待する。

2-5. 和歌山県の社会的側面について

まちづくりのことに進む前に、和歌山県民の暮らしぶりなどの生活面や県民性などについて少し触れておく。この事は、地域経済の状況を読み解く上で、産業と並び根幹の一つとなる部分でもあることから、その状況を概観する。

和歌山県は、地方県であることから、戸建て指

向も未だ強く、住宅・土地統計調査による2013年時点の持ち家比率は74.8%と、全国で6番目に高い状況にある一方で、空き家比率も非常に高く、同調査では18.7%と、全国で3番目に高い状態になっている。所謂、地域内の新陳代謝が活発に行われていない状況下にある地域と言うことである。家計の状況については、全国消費実態調査の2人以上の世帯の結果からその状況を見てみる。世帯収入と負債、消費支出、貯蓄現在高による傾向としては、世帯当たり収入は5,781千円で全国36番目と低位な状態にあるが、家計の負債残高が4,065千円で同34番目と低くなっている。月間消費支出は同43番目の257.2千円で、家計貯蓄現在高は17,629千円と同7番目に高い結果となっている。また、同調査の生命保険等現在高をみると4,337千円と同3番目に高い状況になっている。

これらのデータなども含めて県民性を考察すると、堅実な思考で必要なもの以外をあまり消費しない（していない）質素儉約といった姿が浮かび上がる。

足元の消費動向をみても、実需型の傾向が強まっており、お盆や正月といった年中行事時期やイベント事のある時期、また個々が魅力を感じている物や生活に必要性のあるものなどについては消費しているものの、平常時の消費は低調な状況が継続しており、動きの中心は食料品にある状況で、日用の消耗品については安価なところに流れている状態になっている。流行を追いかけるといった動きはあまり見られず、必要な物を必要なだけといった形の消費行動が取られている状況下にあることから、消費の活性化が見られない動きになっている。

これについても、様々な事が言われているが、歴史的なところに起因する要素も大きく、江戸時代の紀州藩第5代藩主であった徳川吉宗公の質素儉約令が、閉鎖型経済でもあったことなどから根強く生き残っているところと、第2次世界大戦中の大火から苦労して復興した経緯もあることから、土地への執着心も強く、儉約家に成らざるを得なかったといったところも、現在の県民性を生み出している要因になっていることに、大きな違いはないものと筆者は考えている。

また、交通の側面にも特徴があり、鉄道やバスといった公共交通網が充実しておらず、道路整備の進展により拡散が進んだ地域でもあることから、モータリゼーションが進んだ地域でもあるため、日常の移動手段として軽自動車やオートバイ・スクーターの普及率が高い状況下になっている。（農業を営む者が多いことや、山間部が多いことも要因の一つ）特に、この2つの指標は、全国で最も高い状況になっており、あまり歩行による移動が成されていないまちになっている。実際、日中の和歌山市内を歩いて移動している人は、中核都市としては非常に少なく、一方で軽自動車が多く走行している状態になっている。

これを経済的観点からみると、地域内の資金循環が滞っている傾向が強い地域といった形となり、代謝を促すことが地域経済の存続にとってポイントの一つに挙げられる。お金が無い訳ではなく、魅力ある物には使用しているといった観点からも、街中の賑わいがあまり見られないのは、街全体の魅力が喪失してきているのではないかと言うところに行き着いてくる。つまりは、街中にお出かけしたくなる魅力が不足しているといったところである。現状を知る限りにおいて、魅力ある街中や購買意欲を刺激する動きが不足している状態になっているところは否めない事実である。

2-6. 地域経済存続のキーワード

これらのような事を踏まえると、今後の地方における地域存続の大きなキーワードとして、

来訪者増加による地域外所得の獲得 + 地域外進出による地域外所得の獲得 + 地域内所得の循環活性化

が浮かび上がってくる。

来訪者増加への取り組みによる県外所得獲得と併せ、地域外への進出による所得獲得と地域内の資金循環の活性が合わさることが重要であり、これらが合わさることによって、しばらくの間はしのいでいけるものと考えられる。そのためにも、今後の地方部（和歌山県）における経済全体の持続可能性を模索する中において、地域経済を安定させるためには、県外（国外）所得の獲得は重要なポイントになってくる。

定住人口の拡大は難しいため、観光・ビジネスなどに代表される交流人口の拡大は基より、県内からの県外への地場企業の県外進出などにより、県外の所得を県内に取り込むことがより重要視される。特に観光関連については、リピーターの増加が経済を安定させるポイントになることから、和歌山ファンの獲得が重要になってくる。また、県外への通勤者拡大による域外所得の獲得も今後、重要なポイントであるため、特に規模の大きな和歌山市については、大阪府中心部への通勤時間の短縮化などの、通勤者に対する支援策（補助等含め）を行うことで、域外所得の獲得増加が見込め、延いては、若年層の県外流出にも幾分の歯止めがかけられるものにも繋げられるものと思われる。更に、この部分に県内サービス系産業の県外進出による県内への所得獲得や、都市政策などによる地域内の流動性を高めるなどの仕組み作りを行うことにより、域内資金循環を活性化させること等で、経済の基礎収入となる部分を安定させていくことに繋げられるものになってくると考える。

また、地域内資産として眠っている資金の循環を高めるといったところについては、各金融機関の預貯金残高が、今のところ上昇若しくは、横ばい圏内を保っていることから、早急に地域内でお金が廻る仕組み作りを強化しないといけない。団塊世代の退職が既に終了し、高齢者が多く亡くなり出す時期になってくると、相続人は県外に転出している者が多いことに連動する形で、このお金は県外流出の流れが強くなり、域内の預貯金が減少基調になっていくため、早めの取り組みが求められるところである。和歌山県の構造と地域資源などを勘案すると、現状のままでは急激な悪化は無いものの、じりじりと悪化していく形の継続が見込まれる状態になっている。

<人口・経済のまとめ>

人口と経済の状況について、社会的側面を含めて整理すると、高齢化率が高く人材流出も近隣大都市への流出を中心に多い状態が継続しており、地場の経済は超大手事業者と街中の小規模事業者によって支えられている形で、新陳代謝が進ん

でない状況下にあるまちと言うことになってくる。簡潔に述べると、このような状況下にあるところであるが、これが大都市圏近郊にある地方県の現状となっており、「課題先進県」とも呼べる状態にあるところが、その現状である。ただその一方で、和歌山県は、温暖な気候と豊富な地域資源により、従来は豊かな地域であったことから、何も無いところから自分達で何かを仕掛けて良くしてきた地域と言うより、世の中の動きにつられる形で成長してきている状況下にあるだけと言っても過言ではない地域になっているため、従来から持つ地域のポテンシャルをうまく活用していければ、今後の取り組みによっては存続だけでなく、活性化が期待出来る部分を併せ持つ地域ということでまとめとする。

ここに示したものは一例ではあるが、各種のデータを一段階、掘り下げてその中身を観察すると、地域住民の県民性や地域性といった地域固有の特性も見えてくるといったところである。ただ、これらの状況を考察すると、一般的に言われる、ただ単に景気や所得環境が良くないからといった要素だけでは片付けられない姿が読み取れる。

では、このような状況下にある地域で、どのようなまちづくりが行われているかについて、次の節でその現状などを見てみる。

3. まちづくりの取り組み状況（中心都市のまちづくりへの取り組みと、今後の在り方）

まちづくりについては、過去から様々な論説が唱えられているが、今回は最新技術を導入したまちづくりの模索に関する動きが強まってきていることから、足元の現状に加え、今後の在り方については技術的進歩による将来の姿を考慮した上で、提言を含めて記載する。

現状のまちづくりに関しては、国も示している「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の考えが主流にあるものの、人口集約が先か機能集約が先かの議論については、自治体内ではあまり進んでおらず、取りあえず人を増やすといった政策を取っている地域が全国的に見ても多くなっている現状がある。人が多くなるから機能が集まる

のではなく、機能を集約することと再整備を行うことによって人が集まってくるといった誘導策を取っていく必要性が感じられる状況が進展している。

市街地のまちづくりは、郊外と中心市街地に大別されるが、今回は、昨今問題の大きくなってきている中心市街地のまちづくりについて、その現状や課題、また今後の在り方などについて記載する。中心市街地は公益的観点から見て、地域住民の共有資産としての価値を持つ地域でもあることから、その位置付けは地域にとって重要なものであり、そこで暮らす住民も多いことから、既存住民の理解が得られるかが大きな争点の一つに上がってくるエリアである。郊外については、優良農地の保全など、その問題は市街地の拡散に伴って発生してきているものが多く、ことと和歌山市においても、今もなおその拡散は道路インフラの整備に伴い続いている状況になっている。

3-1. 和歌山市のまちづくりの状況

ここでは、和歌山県の中心都市である和歌山市のまちづくりの現状を中心に、取られている政策や市街地再開発の状況を概観する。

和歌山市については市街地の拡散も大きく、過去の城下町として栄えた頃の旧市街地が大きく拡散した高度成長期初頭の1960年と比較すると、DID面積は約3倍に拡大しており、中心市街地の商店街などは衰退傾向が継続している状況で地方部における拡散地域の典型的な状態が、今もなお進展している形になっている。

現状においては、ハード事業を中心に、中心市街地に賑わいを創出すべく、市街地の再開発や幹線道路網の整備といった事業が開始された状況下であり、将来に向かって動き出した状態になっている。

3-1-(1). 自治体のまちづくりへの取り組み状況（和歌山市の都市政策）

初めに、公益的観点から和歌山市役所の都市政策について簡潔に記載する。

和歌山市では、「長期総合計画」と昨年度に改定された「都市計画マスタープラン」を中心に、

地方創生の折から各地で策定の進む「立地適正化計画」及び、「地域公共交通網形成計画」の策定が進んでおり、ネットワーク&コンパクトシティの実現に向けた政策体系の構築が進められている。また、政策の策定と合わせ、「街中への賑わい創出」を念頭に、市街地の再開発を中心としたまちづくりが実施されている。

今回新たに策定された都市計画マスタープランでは、主要駅のJR和歌山駅から和歌山城までを東西に貫く、けやき並木の美しい主要街道の「けやき大通り」を、初めて独立させた位置付けとしているところがポイントになっている。昨年度に策定された立地適正化計画では、この大通りを含めた旧市街地の中心部に位置する和歌山城周辺地域を都市機能誘導区域に定めている状況で、まちづくりの方針として「若者から選ばれるまちづくりによる都市活力の向上」を掲げ、前に進んでいる動きになっている。

公共事業面では、広域インフラの高規格道路に大きな動きがあり、阪和自動車道の和歌山北ICに続き、和歌山南スマートICも整備が進み、平成30年度中の供用開始が予定されている状況になっている。

3-1-(2). 民間のまちづくりへの取り組み状況（中心市街地の商店街における事例等）

続いて、まちづくりへの住民サイドの取り組み状況について、かつての主要な商店街の現状を例に記載する。

過去は町一番の賑わいがあった、中心市街地に立地する主要商店街「ぶらくり丁」も、全国の衰退地域の例に漏れず、シャッター通りに近い状況になってしまっていたものの、自治体や住民団体の取り組みなどにより、リノベーションの手法を活用して、再生の方向に向かいつつある状態になっている。空き店舗には公的機関や公的要素の強い事業者を中心に、入居も少しずつではあるものの進捗し、年に数回はワークショップなども開催されており、住民主導によるイベントが随時、開催されている状態になっている。イベントスペースとしても有効活用されており、アーケードがあることから、夏場の暑さしのぎや降雨などに

よる影響も受けないことから、安定した開催運営が実施されている。

現在、人気のあるイベントとしては、まちなかの活性化や賑わいの創出、加えて持続可能な暮らしを目的とした、手づくりとロハスにこだわったマーケットイベントの「ポポロハスマーケット」が、毎月第2日曜日に開催され、街中に賑わいを創出している。また、シャッターを閉めてから一定の年月が経過したこともあり、各店の所有者も貸し出しの手を緩め、飲食店や服飾、雑貨販売といった形の店舗などを中心に、徐々に若年層の経営する店も見られる状態になってきている現状である。

3-2. 市街地再開発の状況

和歌山市における、現状の中心市街地再開発に関連するものの動きとして公的機関・民間事業者で行われている大きなものについて、以下に箇条書きで示す。エリア的には、大きく3カ所に分かれ、主要駅のJR和歌山駅周辺地域、南海電鉄和歌山市駅周辺地域と、旧市内の中心にある和歌山城周辺地域という形で再開発が進められている。

- ・ 主要駅のJR和歌山駅近くのスーパー跡地へ、上層階がマンション形式の医療施設やスーパーといったテナントなども入居する複合施設の新設
- ・ もう一つの主要駅である、南海電鉄和歌山市駅の建て替えを伴う再開発
南海電鉄和歌山市駅に隣接する、事業者も入居する南海和歌山市駅ビルが先行して新設
(総務省統計局・独立行政法人統計センターが統計データ利活用センターを設置、合わせて和歌山県がデータ利活用推進センターを設置。)
- ・ 和歌山城近くの汀丁にある、元ホテル跡地への上層階がホテル形式の複合商業施設の新設
- ・ JR和歌山駅に隣接する、旧近鉄会館跡地への民間高層マンションの立地
- ・ 大学や専門学校の立地・誘致
和歌山県立医科大学 薬学部の設置
信愛学園女子大学 教育学部（4年生）設

置

看護専門学校の誘致

- ・和歌山城近くにあった中学校跡地への和歌山市立図書館・市民会館の移設
- ・和歌山市内の3小学校の統合・移設及び、中心部にあった中学校を移設した形による小中一貫型の統合

などといった形で、中心市街地の再開発が進められており、足元では空き家の解体などを含め不動産取引も活発化している状況が見られる動きになってきている。

3-3. まちづくりへの提唱（紹介）

次に、和歌山市の将来に向かってのまちづくりへの提唱が成されている物の中で、代表的なものを記載する。

和歌山市の将来ビジョンについては、過去にも様々な議論が成されてきたが、総論的に将来ビジョンが取りまとめられた物としては、和歌山地域経済研究機構が2014年に発表した「まちづくり戦略」が存在しており、かつてから様々な地域の総合計画やまちづくりなどに携わった関係者が、研究会「和歌山市まちづくり戦略研究会」の形で集結し、学術研究者や行政機関、民間団体などが加わる形で報告書として取りまとめられ、行

政にも提言されていることから、紹介を兼ねて記載する。（筆者もその一員として協力している。）

ここでは、人口構造上で最も危機的な2040年を乗り越え、持続可能なまちを作るために、地域内に多く存在する団塊世代が居なくなる時代の将来ビジョンについて検討が成されており、良質な住環境を模した形の「多角連携型コンパクトシティ」が提唱されている。下の図5が、全体のイメージとなるもので、ランドデザインの再構築と、ゾーニングプラン及び、そのエリアマネジメントの提唱が成されている。

ここでは、仕方なく「縮小」してゆくのではなく、賢く「縮退」する術が模索され、その手法などといった進め方も提唱されている。基本的スキームの中でのフレームのメインとして、「都市の縮小&成長」という形で「スマートシュリンク」と「スマートグロース」のツイン戦略が提唱されており、都市の縮小と成長の両立を図っている。

また、この研究会については、当時、その分科会としてまちづくりの交通政策面を検討する「交通まちづくり研究会」が設置されたが、その後、より総合的な交通計画を検討する形で、研究会「和歌山市圏総合交通計画研究会」が再構築され、2017年に報告書が取りまとめられている。まとめられた内容は、日本交通学会の場でも紹介が成され、和歌山市が現在策定作業を行っている「地域

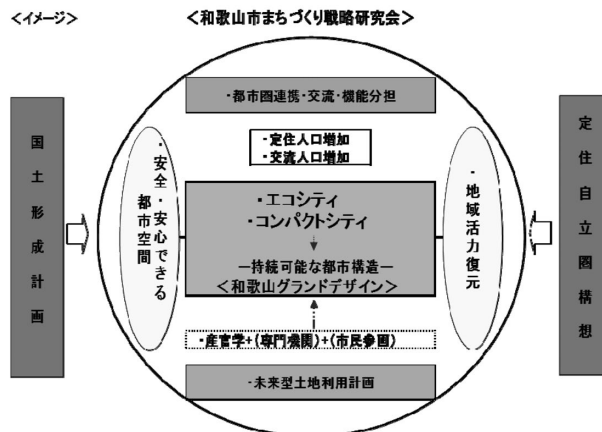


図5 和歌山市まちづくり戦略研究会の内容 全体イメージ図

（出所：和歌山地域経済研究機構 研究成果 No.24（2014）和歌山市まちづくり研究会報告書）

公共交通網形成計画」に対し、提言的な形が示されている。特徴的な部分としては、歩行による移動を手段の一つとして交通の概念に取り入れている。

交通ネットワークの部分については、先の公共インフラの部分で述べた、紀勢自動車と京名和自動車道の延伸に伴い、今までとは異なる動きが進展してくることから、和歌山市が機能として不足している県内のハブ機能を有したまちを形成する必要性も提示しておく。最近では、金沢や福井といった北陸地方でそのようなまちづくりが見られるが、和歌山市の場合、近隣に関西国際空港もあることから、国内だけではなく国外からの来訪者対応が出来るまちとなる必要性が増しているため、交通ネットワークの強化が望まれる。

地域のまちづくりについては、その地域の地域性や県民性といった部分を十分に考慮して前に進めないと、合意形成と意思統一が図りづらいことに加え、その地域の歴史・伝統・文化・芸術といった側面を十分に理解した上で、その地域の特性を見極めた形で進めることが重要であり、日本の中でどれだけ地域色を見出せるかが、今後のまちづくりの鍵となってくることは、敢えて言うまでもないところではあるものの、そうは行かない現実があることもまた事実である。現状や流行だけを追いかけない形のまちづくりが期待されるところである。

4. まとめとむすび

本稿では、大都市部近郊に位置する地方圏の状況とまちづくりの現状を踏まえた形で、今後の在り方をテーマに考察を行ってきたが、これまでの内容を基に、今後の地域の在り方について模索する。

4-1. まとめ

和歌山県のような、大都市圏の近郊に位置する地方県については、人材の流出と地域経済の衰退が進みやすい環境下であり、若年層の転出が顕著な動きとなることから人口減にも拍車が掛かりやすく、地域の規模を保ちづらいつつ構造になっていることが確認出来たところである。また、近郊に位

置していることにより、地域外からの影響も受けやすい形で、資金の流出と共に、所得流出が進むことから、なかなか地域内経済の活性化には繋がらない状況下になっており、地域の持続性を保つことが極めて困難な状態にあるところになっている。

和歌山県の人口と経済の状況を勘案すると、短期的には人口減の抑制と構造の転換が急務とされるところにはあるが、殊、まちづくりに関しては、全国の状況に遅れは取るものの、今まさに動き出したところにあることから、今後の動向には注視しておく必要性が高い状況下になっている。また、広域インフラの整備進展や観光産業の活性化に伴う交流人口の増加といった好材料もあることから、一概に悲観的になる状況だけではないため、刻々と変わる社会において、持続可能性を念頭に意識の共有を図りながら、その可能性を模索し続けることが大切なおところと思われる。

4-1-(1). 将来に向かってのまちづくりを進めていくに当たり

地方都市の再開発については、安易にスクラップ&ビルドの手法に走りやすいが、経費負担や地域の独自性を考慮すると、そこは頭を使ってリフォームやリノベーションといった手法を十分に取り入れ、プロダクトミックスの形態で同じ方向に向かって推し進めていくことが重要であり、中でも住民との意識の共有は大きな要素を成すものであることから、具体的な将来ビジョンを共有することで、ブレの無い将来の街が形成されていくものとする。現状のままでは、いずれ特色の無い魅力を無くした都市に変貌していくものと思われることから、地域核の形成と機能集約を進めつつ、連携出来るネットワークを形成することが不可欠な要素として挙げられるところである。

また、逆転の発想も必要な時期に差し掛かっており、人口が減少するから出来ること、人が少なくなったからこそ出来ることがあるはずである。地方都市のまちづくりについて、筆者は過剰インフラの2次利用を提唱している。要するところ、縮小・減少していく中身が重要であって、悲観論的に少なくなる人口を悲しむのではなく、明確な

将来ビジョンを持ち、意識を共有することで連携を図り進めていくことが、悲観的な将来を生み出さないために重要とされるところであり、将来のまちの姿を共有し、それに向かって住民が共に連携して進めてゆく形が、今求められている地方のまちづくりの望ましい在り方ではないかと思われる。特に、衰退地域については、個々の損得勘定によらない、地域を愛する住民によって再生すべきものだとして筆者は考えている。

4-1-(2). 今後における、将来を見据えたまちづくりの課題

今後の将来を見据えた形でまちづくりを行っていく上で、将来に向かって明示されているものの中で、特に、環境問題にも配慮した形のまちづくりを進めていかねばならない時代に突入している。低炭素社会の実現についても急務とされるところで、パリ協定の目標にあるところを達成していけるまちづくりも、将来に向かって現実的に進めていかなければならない状況下になっている。そのためにも、利便性のみを追求した形のものではない、健康や環境といった人の暮らしや生活環境といった部分に十分配慮した形のまちづくりへの取り組みも、今後、将来に向かって進める必要性が高まりを見せてきている。

また、まちづくりにおける最新の動きとしては、技術の進歩から、AIやビッグデータを活用した形で、社会の在り方を根本から変えるような都市設計の動きが国際的に急速に進展していることから、革新的な暮らしやすさを実現するための最先端都市となる「スーパーシティ」構想が浮上しており、日本においても実現に向けた有識者懇談会が開始されている状況である。

スーパーシティ構想のような動きについては、ある一定の基盤のある都市部や地方部の市域を中心に、議論・展開が成されやすいが、公共インフラの充実した大都市部を中心とする都市部よりも、実は買い物や通院・通学といった移動手段も衰退する中、日常生活に不便さが増す、地方部の山間・中山間地域といったところにこそ、最新技術を導入した暮らし方が必要ではないかと思われる。詰まるところ、「最新のデジタル技術を賢く

使って、アナログな暮らしを」といったところを模索していくことが、大都市部への一極集中を是正し、持続可能な社会を築いていく上において、今後の地方部におけるまちづくりの一つの在り方と考えられる。

少子高齢化が進展し、人の尊厳が重要視される昨今において、技術は人々の暮らしを豊かにするためにあり、決してそれに溺れたり踊らされてはならないものであると言うところを、今一度、思い起こす時期が到来しているのではないかとされ、そこに暮らす住民が心豊かに暮らせるまちを創造していくことが、人口減少化における先進国において取り組むべき課題と考えられるところである。

足元の和歌山県内における最新技術の利活用模索については、2019年に一部サービスが開始される第5世代高速通信(5G)の実証実験が予定されている。内容的には、遠隔医療における患部画像を離れた医師達で共有する形のリアルタイム化となっている。総務省の石田総務大臣は、就任時に「5Gを地方から整備して地域経済を発展させたい」と述べていることから、今後の地方部における高速通信網の整備による官・民サービスの遠隔化などが進展することが期待されるため、先の「スーパーシティ」構想と絡めて、今まで日常生活の不便さが増してきていた地方部に、新たな生活圏が創造される可能性が高まっている状況である。

4-2. 最後に(むすび)

今後の日本における地方都市にとっては、人口減少と一極集中が進む中において、地域間競争の激化が進展することが見込まれる。これからの地方にとっては、地域色の創出が不可欠な要素であり、例え一定の支持層であっても、そのファン層を捕まえることが地域存続にも繋げられることから、これからのまちづくりにおいては、自地域の事をよく知り、その立ち位置と身の丈にあった形で進めていくことが重要なポイントとなってくることは言うまでもなく、地域特性を十二分に加味したもので、地域色豊かな独自性を持ったまちを創造していくことが求められる時代になってくるものと思われる。その事が、強いては地域住民に

とって「居心地の良い」空間を生み出し、来訪者の「支持を得る」ことにも繋がるものとする。

本文中の意見などについては、あくまで筆者の個人的見解・考察による意見が中心であり、組織としての意見を代表するものではないことを申し添える。

参考文献

- 和歌山市まちづくり研究会報告書（2014）『持続可能なまちづくりを目指して～わかやま！ LOHAS 2040～』和歌山地域経済研究機構 研究成果 No.24 (<http://www.eco.wakayama-u.ac.jp/wtkkk/pdf/report24.pdf>)
- 和歌山都市圏総合交通計画研究会報告書（2017）『持続可能なまちづくりのための和歌山市総合交通計画』和歌山地域経済研究機構 研究成果 No.28 (<http://www.eco.wakayama-u.ac.jp/wtkkk/pdf/report28.pdf>)
- 和歌山市交通まちづくり研究会報告書（2015）『広域交通網を活かした和歌山市の発展方向』和歌山地域経済研究機構 研究成果 No.25 (<http://www.eco.wakayama-u.ac.jp/wtkkk/pdf/report25.pdf>)
- 海道信清（2001）『コンパクトシティー持続可能な社会の都市像を求めて』学芸出版社
- 小長谷一之（2005）『都市経済再生のまちづくり』古今書院
- 足立基浩（2009）『まちづくりの個性と価値—センチメンタル価値とオプション価値』日本経済評論社
- 足立基浩（2010）『シャッター通り再生計画—明日からはじめる活性化の極意』ミネルヴァ書房
- 足立基浩（2013）『イギリスに学ぶ商店街再生計画—「シャッター通り」を変えるためのヒント』ミネルヴァ書房
- 中小企業庁（2016）『中小企業白書 2016』
- 内閣府（2018）『「スーパーシティ」構想の実現に向けた有識者懇談会』説明資料